

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和07年03月14日

計画の名称	土砂災害防止法に基づく基礎調査の推進												
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	鳥取県												
計画の目標	土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施し、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を図り、土砂災害から県民の生命を守る。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	43	A	43	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H26.12)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)
1	土砂災害防止法に基づく基礎調査(警戒区域)の実施率を99.9%(H26)から100%(H30末)とし、実施を完了させる。 土砂災害警戒区域に基づく基礎調査実施率(%) 実施率 = 土砂災害防止法に基づく基礎調査実施箇所数(警戒区域) / 基礎調査実施総数(警戒区域)(推計)	99%	99%	100%
2	土砂災害防止法に基づく基礎調査(特別警戒区域)の実施率を97.6%(H26)から100%(H30末)とし、実施を完了させる。 土砂災害警戒区域に基づく基礎調査実施率(%) 実施率 = 土砂災害防止法に基づく基礎調査実施箇所数(特別警戒区域) / 基礎調査実施総数(特別警戒区域)(推計)	98%	99%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H26	H27	H28	H29	H30			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
その他総合的な治水事業	A08-001	総合治水	一般	鳥取県	直接	-	-	-	千代川圏域 総合流域防災事業	基礎調査	鳥取市、岩美郡、八頭郡						20	-	
	A08-002	総合治水	一般	鳥取県	直接	-	-	-	天神川圏域 総合流域防災事業	基礎調査	倉吉市、東伯郡						10	-	
	A08-003	総合治水	一般	鳥取県	直接	-	-	-	日野川圏域 総合流域防災事業	基礎調査	米子市、西伯郡、日野郡						13	-	
											小計						43		
											合計						43		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制 鳥取県	事後評価の実施時期 令和7年3月
	公表の方法 鳥取県ホームページにて公表
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	土砂災害防止法に基づく基礎調査の実施により、土砂災害のおそれのある区域について危険の周知、警戒避難体制の整備、住宅等の新規立地の抑制等のソフト対策を図り、土砂災害から県民の生命を守ることに繋がった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
引き続き、住宅進展、地形改変、事業完了等があった箇所の見直し調査を実施し、ソフト対策の充実を図る。	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	土砂災害防止法に基づく基礎調査実施率（警戒区域）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%
2	土砂災害防止法に基づく基礎調査実施率（特別警戒区域）	
	最終目標値	100%
	最終実績値	100%